

日医総研ワーキングペーパー

「医療経済実態調査結果速報 - 平成17年6月実施 - 」

に関する分析

No.118

2005年11月14日

日本医師会総合政策研究機構 前田 由美子

目 次

はじめに	1
1．医業収入の実態 - 日数および規模による補正 -	2
2．開業医所得の実態 - 法人と個人を比べることの問題点 -	5
3．公立病院の赤字を解消するための診療報酬の試算	8
4．病院と民間企業の給与水準の比較	11
5．前回（2002年）診療報酬引き下げ前からの中期的な推移	13
6．一般診療所の診療科別の収支格差の理由 - 定点観測ではない限界 -	23

はじめに

2005年11月、中央社会保険医療協議会（以下、中医協）から「第15回医療経済実態調査（医療機関調査） - 平成17年6月実施 - 」が発表された。これはあくまで速報値であり、データも限られたものであるが、基本的な問題等について分析を行った。速報値に対する速報的分析という位置づけでとらえて頂ければ幸いである。

本文中の記載ルール

以下、基本的に「介護保険収入のない医療機関の集計」をもとに分析した。【 】内は中医協の結果速報そのものにおけるページを示す。

収入、収支差などは特に断りのない限り、6月1ヶ月当たりのものである。年額で示す場合は「年額」と記す。

元データに関する注意事項

「第15回医療経済実態調査（医療機関調査） - 平成17年6月実施 - 」は独立行政法人福祉医療機構ほかのホームページで公開されているが、第一報には一部間違いがあり、順次、差し替えが出される予定である。本分析では、すでに間違いであることが明らかである箇所については、分析を行っていない。

分析を解釈する際の注意事項

「医療経済実態調査」¹は定点観測ではない。診療科別に分類すると対象数が小さくなるが、このような場合には、前回比が大きく変動しやすい。本質的な変動ではなく、対象とされた診療所のタイプの違いによって差が大きく出るので、注意が必要である。

¹ 今回調査から一部定点観測による集計が実施された箇所もある。

1. 医業収入の実態 - 日数および規模による補正 -

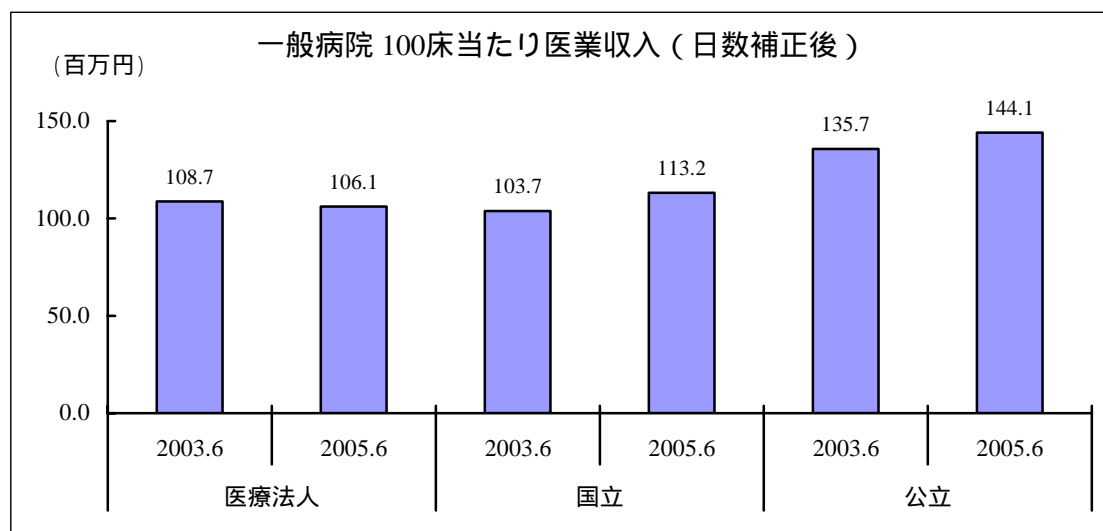
(1) 一般病院

一般病院の医療法人を例にあげると、医業収入は2003年127,205千円、2005年136,176千円で、7.1%の伸び【10頁】である。

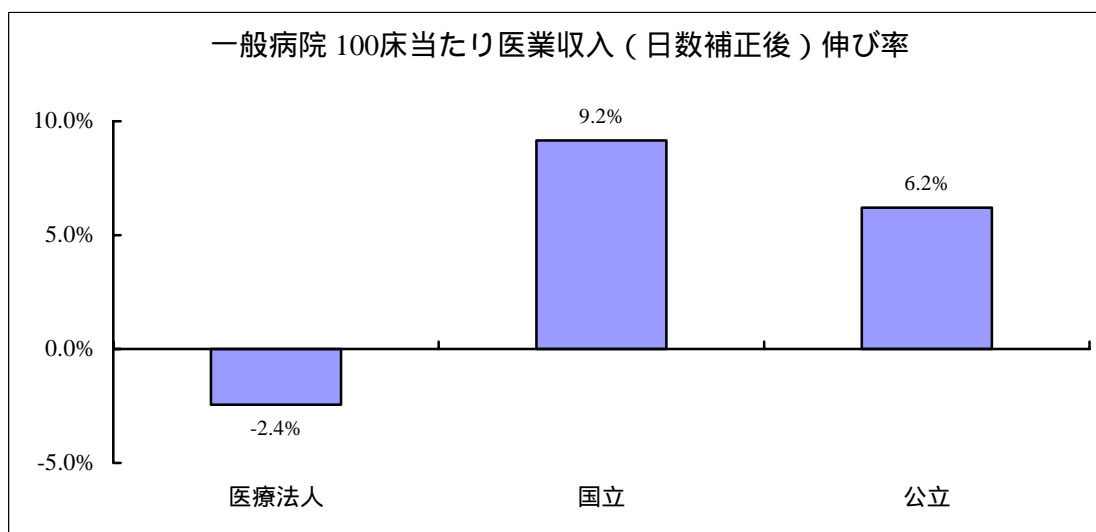
しかし、医療法人の2003年6月の外来診療日数は24.4日、2005年の平日は25.3日であった。そこで、入院収入（特別の療養環境収入を含む）以外の収入を日数補正したところ医業収入の伸び率は5.9%増にとどまった。

また医療法人の平均病床数は2003年117床、2005年127床【10頁】であり、2005年調査は規模の大きい施設が対象となっている。そこで、日数補正後の数値を100床当たり換算したところ、医療法人の医業収入伸び率は2.4%と低下したことが明らかとなった。

同様に計算したとき、国立病院の医業収入は9.2%増、公立病院は6.2%増であり、医業収入が減ったのは医療法人のみであった。



*補正日数：医療法人2003年24.4日、2005年25.3日、国公立2003年21.8日、2005年22.5日。国立も公立も日数は同じとして計算した。



（２）一般診療所

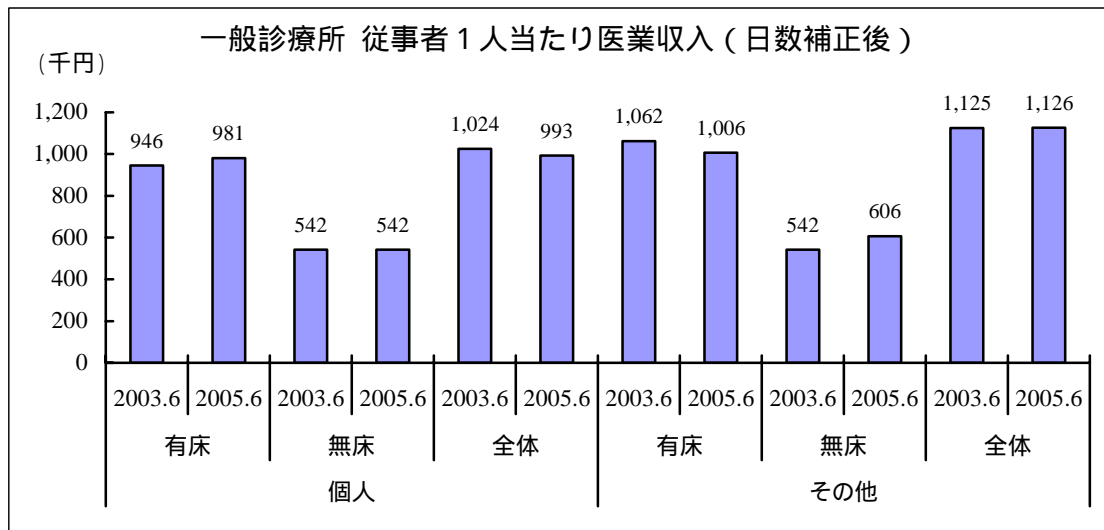
一般診療所（その他²）を例にあげると、医業収入は2003年11,809千円、2005年12,327千円で4.4%増【17頁】となっている。

しかし、一般診療所（その他）の2003年6月の外来診療日数は23.4日、2005年6月の平日は23.5日であった。そこで、入院収入以外の収入を日数補正したところ、医業収入の伸び率は4.0%増にとどまった。

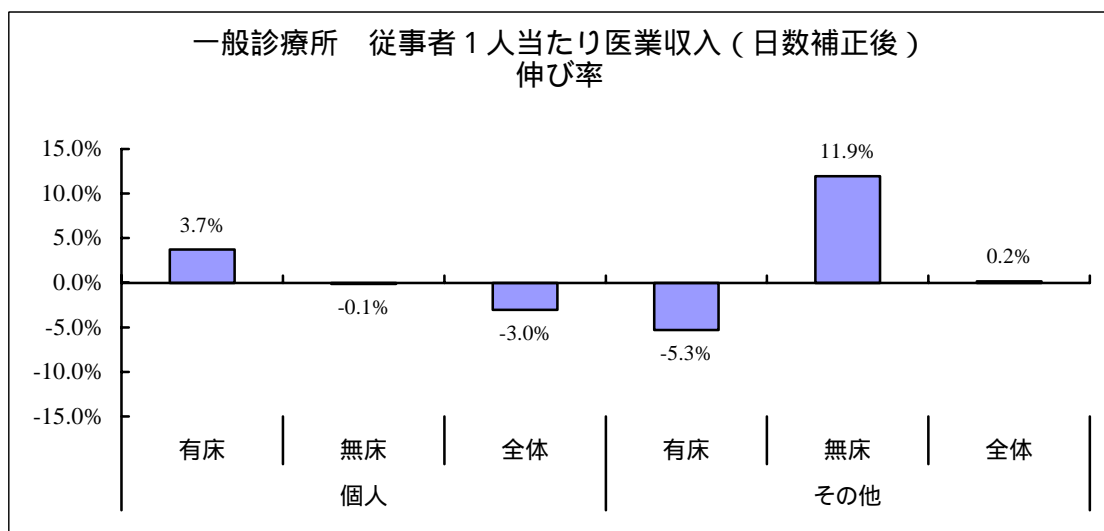
また一般診療所（その他）の平均従事者は2003年10.5人、2005年10.9人【77頁】であり、2005年調査は規模の大きい施設が対象となっている。そこで、日数補正後の数値に従事者1人あたりに換算したところ、一般診療所（その他）全体の医業収入伸び率は0.2%増とほとんど横ばいに過ぎなかった。

同様に計算すると一般診療所（個人）でも、医業収入の伸び率は4.5%であった。

² 「その他」とは個人立以外のすべて。主として医療法人。



*補正日数：個人 2003 年 22.7 日、2005 年 23.1 日、その他 2003 年 23.4 日、2005 年 23.5 日



2. 開業医所得の実態 - 法人と個人を比べることの問題点 -

(1) 開業医の可処分所得

「収入に占める黒字の割合は民間病院の 1.1% に対し、個人経営の診療所（開業医）は 34.8%」（2005 年 11 月 3 日付日経新聞）と報じたところもあるが、そもそも中医協が法人と個人という比較できないものを併記している点も問題である。

個人は収支差から、所得税、住民税、事業税、さらには支払利息を支払い、借入金を返済しなければならない。またキャッシュフロー上、減価償却費は足し戻せるが、収支差の中から設備投資も行わなければならない。退職金相当分も収支差の中から確保していかなければならない。

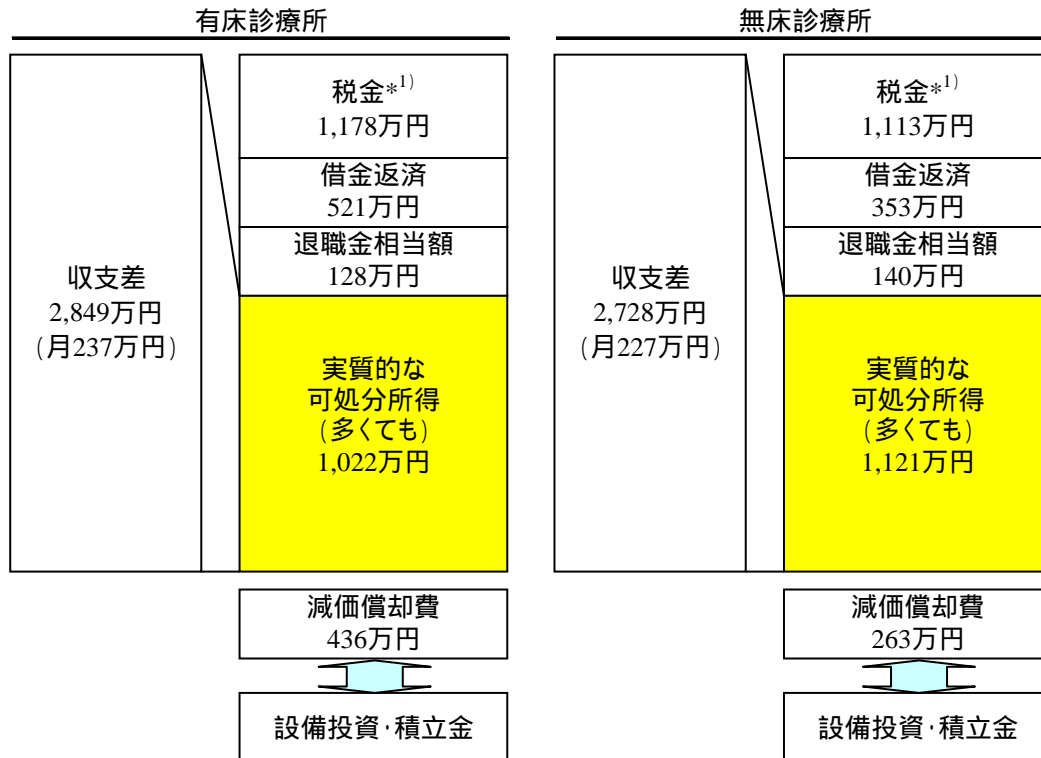
そこで、まず、青色専従者の妻と子供 2 人の家庭で、国民年金と医師国民健康保険に加入しているものとして、所得税・住民税等（事業税は仮置）を差し引いた³。次に、借入金に元本と支払利息を控除した。これらは速報ベースでは借入がある施設の平均値しか公表されていないが、借入の有無にかかわらず平均値を再集計した。次に開設者本人の退職金積立金相当額を差し引いた。

このように計算上控除可能なものを差し引いただけであるが、その結果、有床診療所では年間の収支差が 2,849 万円（月額 237 万円）【16 頁】といっても、開業医の年収相当額は 1,022 万円以下、無床診療所では年間の収支差が 2,728 万円（月額 227 万円）【16 頁】といっても開業医の年収相当額は 1,121 万円以下と計算された。

なお、キャッシュフローという意味では減価償却費を加えたものが手元に残っているが、キャッシュフローの中から設備投資および設備投資のための積み立ても行っていかなければならない。平均的な開業医の可処分所得は最終的には 1,000 万円を切ることは明らかである。

³ 今回の速報ベースではすべての結果が公表されているわけではないので、一部推計を含む。

開業医（個人立診療所）の可処分所得（粗い試算）

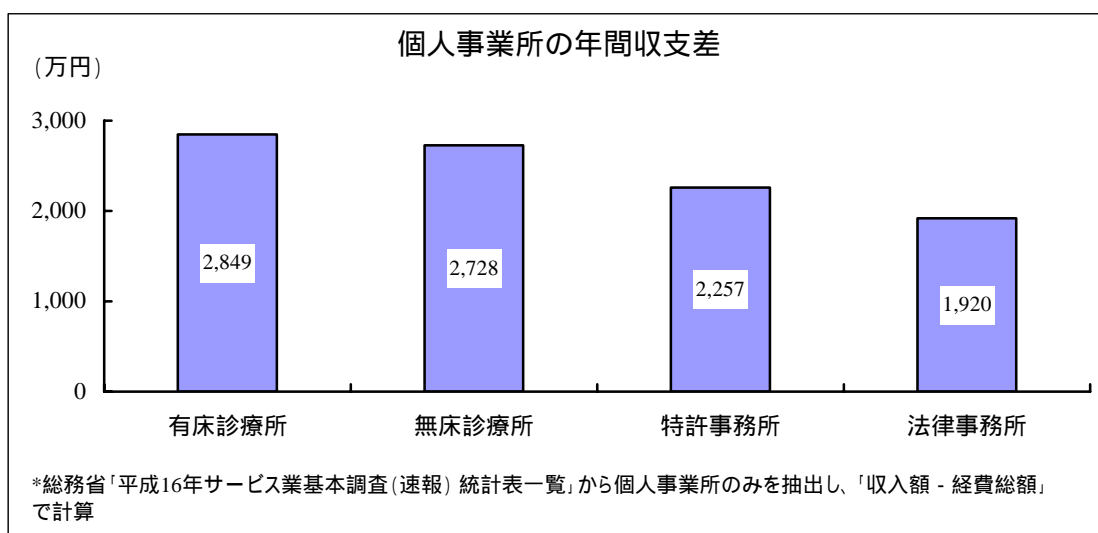


*1) 事業税は対控除後所得5%であるが、控除すべき専従者給与が公表されていないため便宜的に4%で計算
 減価償却費は足し戻せるが、設備投資額が未公表のため、これと相殺するものとした
 退職積立金は国立病院機構の理事と同じ比率(月給の12.5%×在職月数)で計算した
 青色専従者の妻と子供2人、医師国保、国民年金に加入している前提

(2) 個人事業所間の比較

個人開業医の可処分所得を求めたからといって、これを勤務医給与や民間企業の給与と比較することはナンセンスである。なぜなら、勤務医やサラリーマンには福利厚生や休業補償があるが、開業医にはそれがない。

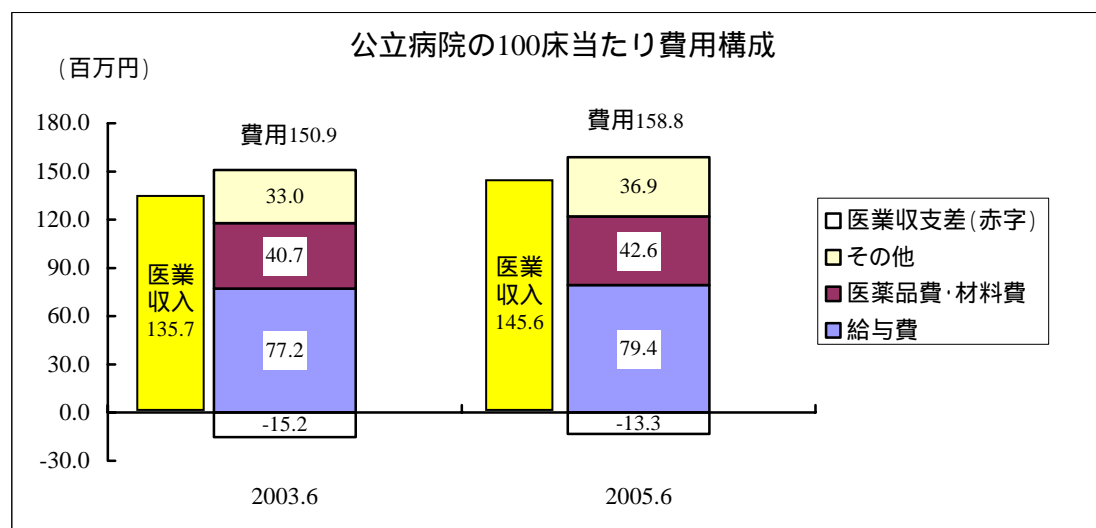
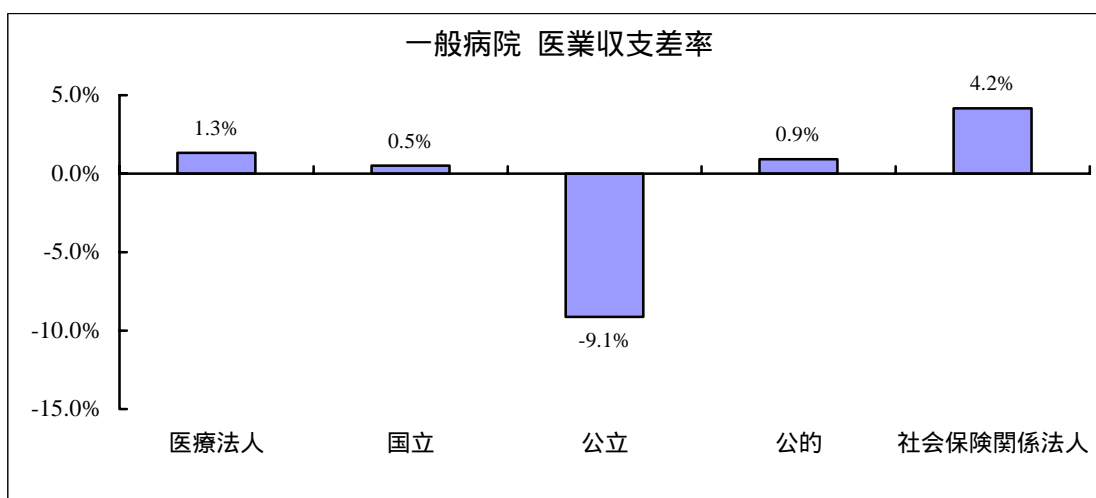
ここでは、個人立診療所の収支差と弁護士・弁理士が開設する個人事業所（会社は除く）の収支差とを比較した。診療所がこれらの事業所と大きく違う点は、設備投資が大きいという点である。その点を加味すると、診療所の収支差は特許事務所、法律事務所の収支差と比べてきわめて大きいものとはいえないのではないか。



3. 公立病院の赤字を解消するための診療報酬の試算

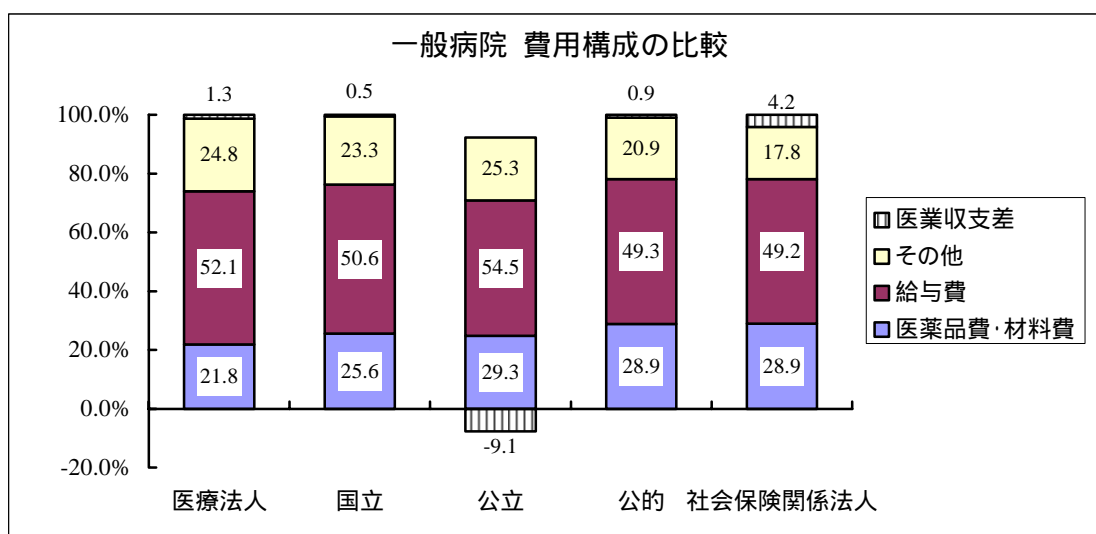
(1) 費用構成の違い

医業収支差率は、医療法人では水面上ぎりぎりの1.3%【10頁】である。一方、公立病院は9.1%【10頁】の赤字である。このことについて、さも公立病院が苦戦をしているようにも報じられているが、実は公立病院では医業収入は伸びている。にもかかわらず赤字であるのは、医業収入の伸びにともなって、給与費、医薬品費・材料費などほぼすべての費用が増加してしまったためである。



特に、公立病院の給与費率はもともと高かった上、2005年には給与費率は54.5%に達するにいたった。

医療法人の給与費率も公立について52.1%と高いが、国公立病院など高度先進医療を行う病院に比べると、加算の余地が少ないこと、労働集約型の療養病床が多いことも一因であろうと推察される（一般に急性期型の病院では医薬品・材料費率が、慢性期型の病院では給与費率が高い）。



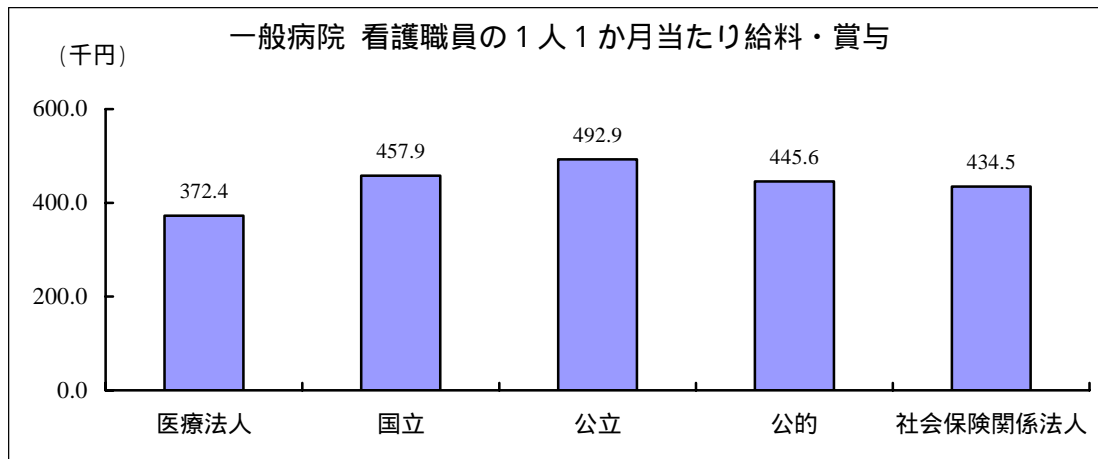
(2) 必要診療報酬の試算

病院職員の過半を占める看護職員で比較したところ、1人1か月当たりの給料・賞与は公立病院492.9千円、医療法人372.4千円【79～81頁】であり、1.32倍の格差があった。

他方、公立病院は、離島、へき地などの不採算地区の医療や高度医療を担っているとされている。そこで、現状の公立病院なみの給与でなければ、これらの医療を維持できない、ひいては医療の安全が確保できないと仮定し、必要な診療報酬を計算した。

あくまで、本速報値から計算すればということであるが、2005年には全国の病院において12.4兆円の給与費が支払われた推計される（注：医療施設数は2004年までしか公表されていないため、2004年のものを用いて計算）。1人当たり給与費を公立病院と同じとして従事者数をかけると必要給与費は14.7兆円となる。病院における給与費率は51.8%であるので、病院における医業収入（診療報酬）の必要引き上げ率

は 10.0%と試算された。



病院の必要診療報酬の試算 (粗い試算)

金額:兆円

医療経済実態調査から計算される全国の病院で支払われている給与費総額	12.4
公立病院の給与水準に合わせた場合に必要な給与費総額	14.7
給与費引き上げ率	19.4%
給与費率	51.8%
医業収入(診療報酬)の必要引き上げ率(×)	10.0%

*医療施設数は厚生労働省「医療施設調査」より、2004年までしか公表されていないため、2004年のものを用いて計算

*精神病院の従事者数等は速報ベースでは公表されていないので一般病院ベースで計算

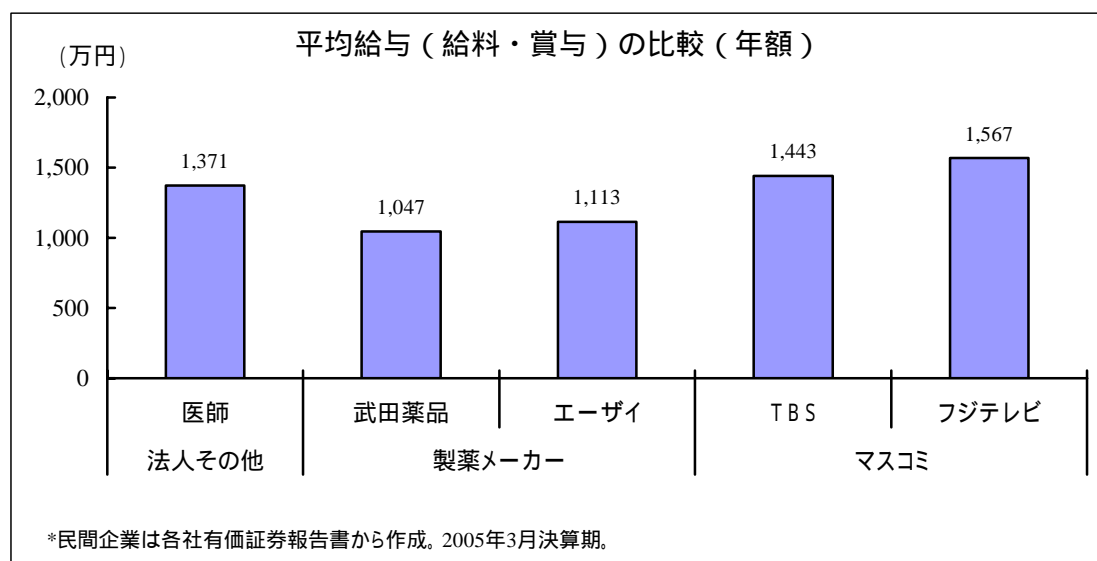
4. 病院と民間企業の給与水準の比較

(1) 勤務医給与

一般病院（法人その他）の医師給与は、年額ベースで 1,371 万円（月額 1,142 万円）【80 頁】である。

民間企業では、平均給与は 439 万円である⁴。しかし、あくまで平均値であり、従業員 5,000 人以上の大企業の男性社員においては年収 1,000 万円以上の社員が 17.0% に上っている⁵。翻って、一般病院（法人その他）における医師の比率は 11.1%【76 頁】である。1,000 万円以上プレーヤーの比率は、大企業も一般病院（法人その他）も同じぐらいなのではないだろうか。

また、同じ医療業界における製薬メーカー、医療を報道することも多いマスコミと比較したところ、医師と同等かはるかに多い企業も見られた。



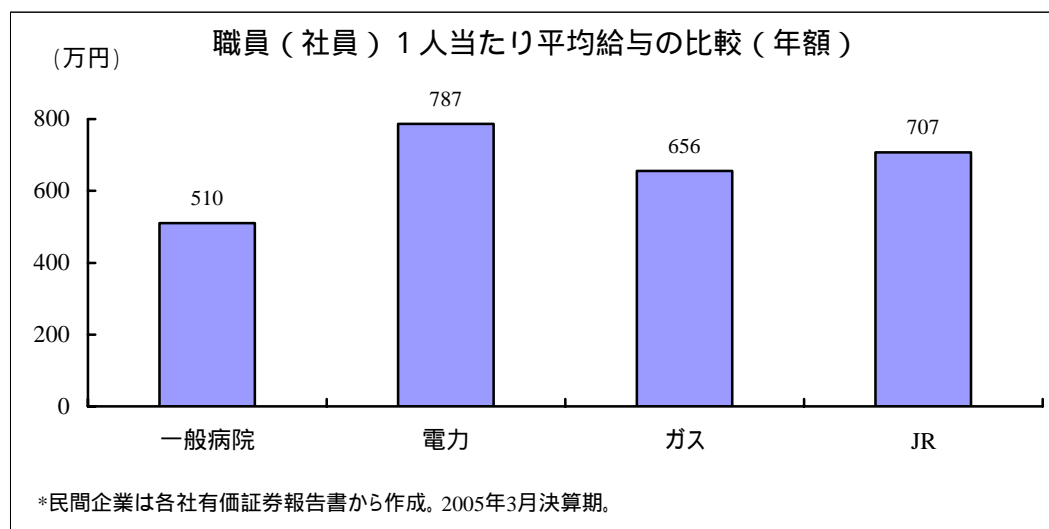
⁴ 国税庁「平成 16 年 民間給与実態統計調査」より

⁵ 同前

(2) ライフライン産業との比較

一般病院(法人・その他)の職種別職員数【76頁】、職種別1人平均給料・賞与【80頁】から職種を問わずに職員1人当たり平均給与を計算したところ、年間510万円であった。

病院には医師のほか多職種が勤務するように、ライフライン産業でも、ホワイトカラーのほかいわゆるブルーカラーが存在するので、平均給与費の比較が可能である。そのライフライン産業の社員1人当たり平均給与は、電力787万円、ガス656万円、JR707万円であった。電力、ガスは700万円を超えており、電力は一般病院に比べて1.5倍あまり高かった。



電力は、北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の単純平均

ガスは、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの単純平均

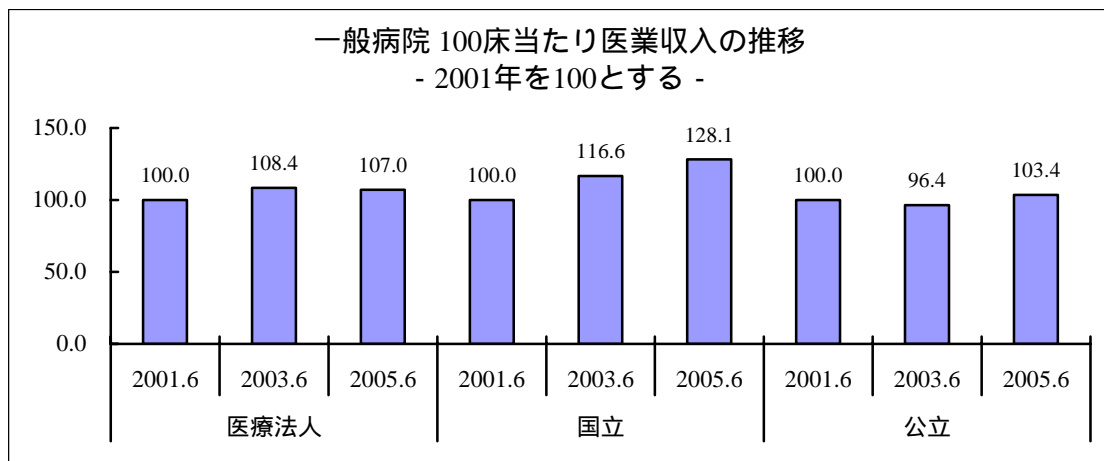
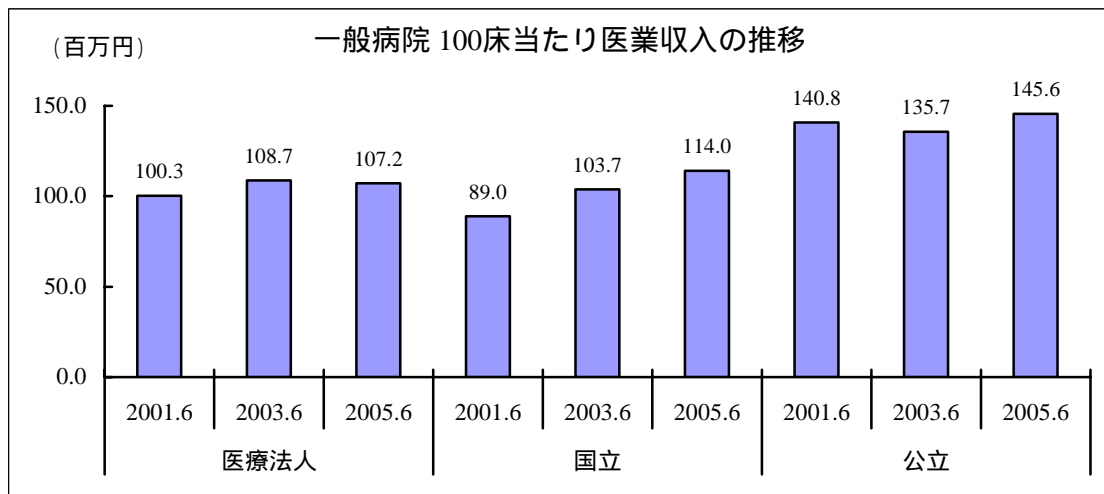
JRはJR東日本、JR東海、JR西日本の単純平均

5. 前回（2002年）診療報酬引き下げ前からの中期的な推移

医療経済実態調査は定点観測ではないという問題点があるが、2002年度に診療報酬が2.7%引き下げられたことを踏まえ、その前年（2001年）からの推移を追った。なお、ここでは日数補正は行っていない。

（1）一般病院 - 医療法人と国公立との比較 -

2005年の医業収入は、医療法人では、2003年に比べて減少したが、国立、公立ともに前年を上回った。特に国立病院は統廃合が進んで付加価値の高い病院が残っているためか、医業収入は2001年を100.0としたとき、2005年には128.1に伸びた。公立病院は高位安定である。

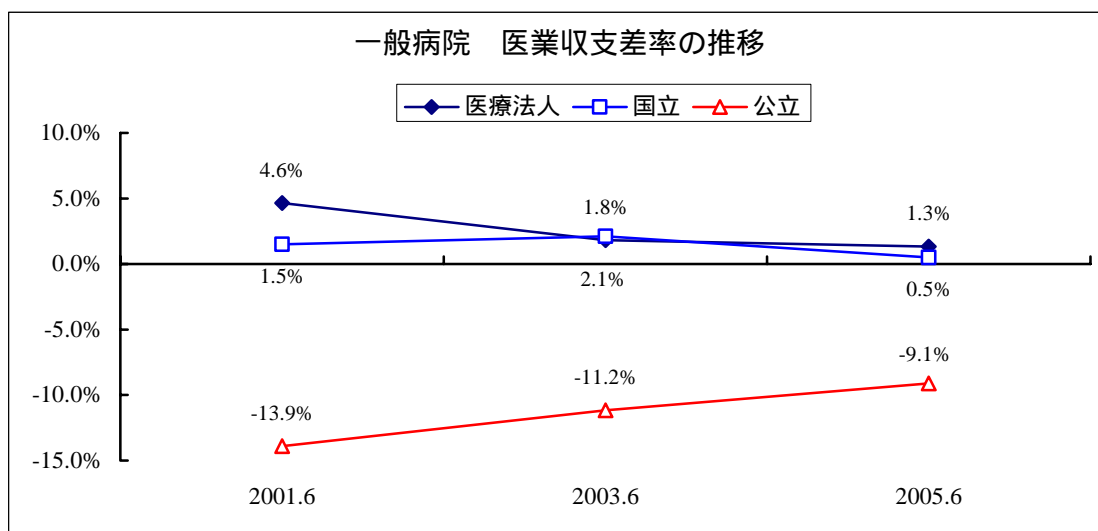


前述したように、公立病院では給与費に圧迫されて赤字が続いているが、収支はかなり改善している。これに比べて、医療法人では、医業収入の伸び悩みが影響し、2001年の医業収支差率は4.6%であったが、2005年には1.3%にまで落ち込んだ。

次頁に示すように、医療法人の収入減は外来収入が減ったためである。医薬分業の影響もあろうかと推察される。医療法人では、2001年に比べると2005年の外来収入は2,981千円となったが、医薬品費は356千円でしかなく、収支差が縮小した。

一方、国立病院は、入院収入だけでなく外来収入も増収となっており、外来収入が減少している医療法人と対比的である。

公立病院では、医業収入は年によるバラツキがあるが、2003年から2005年にかけては、入院収入・外来収入ともに増加した。また収入が増加したにもかかわらず、変動費（収入にほぼ比例して変動するはずのもの）である医薬品費率は減少しており（金額はほぼ横ばいであったが、医業収入が増加したので比率は縮小した）、この結果、赤字幅が減った。逆に、これまでコスト意識がなかったという点も指摘できよう。



一般病院（医療法人、国立） 費用構成の推移

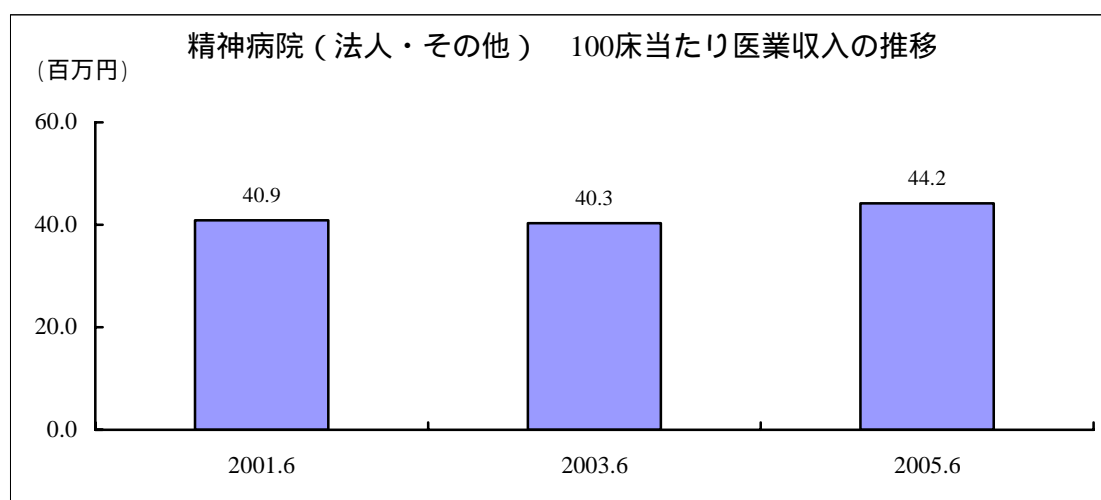
		100床当たり金額(千円)			構成比(%)			増減(千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
医療 法人	医業収入	100,254	108,722	107,225	100.0	100.0	100.0		6,971
	入院収入	63,630	71,826	73,211	63.5	66.1	68.3		9,581
	特別の療養環境収入	1,187	1,214	1,433	1.2	1.1	1.3		246
	外来収入	33,110	33,036	30,130	33.0	30.4	28.1		-2,981
	その他の医業収入	2,326	2,647	2,451	2.3	2.4	2.3		125
	医業費用	95,604	106,750	105,806	95.4	98.2	98.7		10,202
	給与費	50,531	55,796	55,881	50.4	51.3	52.1		5,350
	医薬品費	13,056	13,866	12,700	13.0	12.8	11.8		-356
	給食用材料費	1,330	1,289	1,184	1.3	1.2	1.1		-146
	診療材料費・医療用消耗器具備品費	6,898	9,538	9,498	6.9	8.8	8.9		2,600
	経費	13,090	14,633	14,909	13.1	13.5	13.9		1,819
	委託費	5,601	6,244	6,601	5.6	5.7	6.2		1,000
	減価償却費	3,837	4,430	4,087	3.8	4.1	3.8		250
	その他の医業費用	1,261	954	946	1.3	0.9	0.9		-315
	医業収支差	4,650	1,973	1,418	4.6	1.8	1.3		-3,231
		100床当たり金額(千円)			構成比(%)			増減(千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
国立	医業収入	88,983	103,731	114,019	100.0	100.0	100.0		25,037
	入院収入	69,621	82,706	87,691	78.2	79.7	76.9		18,070
	特別の療養環境収入	534	800	1,131	0.6	0.8	1.0		597
	外来収入	18,283	19,914	24,352	20.5	19.2	21.4		6,069
	その他の医業収入	544	310	845	0.6	0.3	0.7		301
	医業費用	87,655	101,546	113,445	98.5	97.9	99.5		25,791
	給与費	50,823	55,354	57,694	57.1	53.4	50.6		6,871
	医薬品費	16,046	16,418	16,607	18.0	15.8	14.6		561
	給食用材料費	1,737	1,676	1,206	2.0	1.6	1.1		-531
	診療材料費・医療用消耗器具備品費	8,126	10,113	11,376	9.1	9.7	10.0		3,250
	経費	7,360	8,064	10,464	8.3	7.8	9.2		3,105
	委託費	2,813	3,437	5,919	3.2	3.3	5.2		3,106
	減価償却費	492	6,155	8,422	0.6	5.9	7.4		7,931
	その他の医業費用	258	329	1,757	0.3	0.3	1.5		1,498
	医業収支差	1,328	2,185	574	1.5	2.1	0.5		-754

一般病院（公立） 費用構成の推移

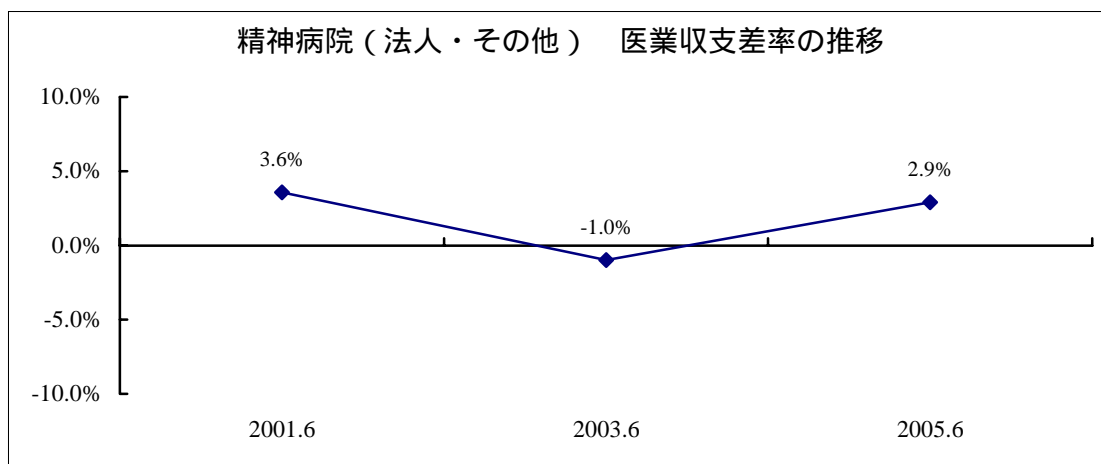
		100床当たり金額(千円)			構成比(%)			増減(千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
公立	医業収入	140,762	135,717	145,579	100.0	100.0	100.0	4,816	
	入院収入	93,536	91,490	97,986	66.4	67.4	67.3	4,450	
	特別の療養環境収入	1,262	1,126	1,382	0.9	0.8	0.9	120	
	外来収入	43,565	40,059	42,780	30.9	29.5	29.4	-786	
	その他の医業収入	2,399	3,042	3,431	1.7	2.2	2.4	1,032	
	医業費用	160,334	150,882	158,848	113.9	111.2	109.1	-1,486	
	給与費	81,493	77,153	79,354	57.9	56.8	54.5	-2,138	
	医薬品費	27,842	25,186	24,933	19.8	18.6	17.1	-2,909	
	給食用材料費	1,428	1,270	1,046	1.0	0.9	0.7	-382	
	診療材料費・医療用消耗器具備品費	14,086	14,233	16,628	10.0	10.5	11.4	2,542	
	経費	11,565	11,525	13,653	8.2	8.5	9.4	2,088	
	委託費	11,654	11,211	11,339	8.3	8.3	7.8	-314	
	減価償却費	10,866	9,660	10,968	7.7	7.1	7.5	103	
	その他の医業費用	1,401	645	925	1.0	0.5	0.6	-476	
	医業収支差	-19,572	-15,165	-13,269	-13.9	-11.2	-9.1	6,303	

(2) 精神病院

精神病院（法人・その他）では、2001年、2003年に比べて、2005年の100床当たり医業収入は約1.1倍であった。



精神病院の特徴は、医業収入が増えた年も減った年も、給与費、医薬品費が一貫して上昇をつづけている点である。このため、赤字になる年もあり、医業収支差率が安定していない。



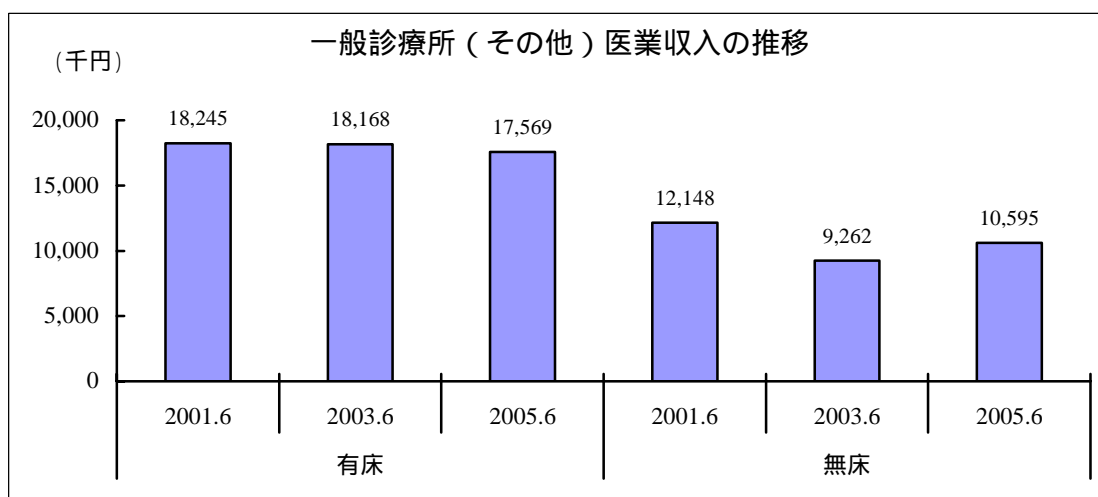
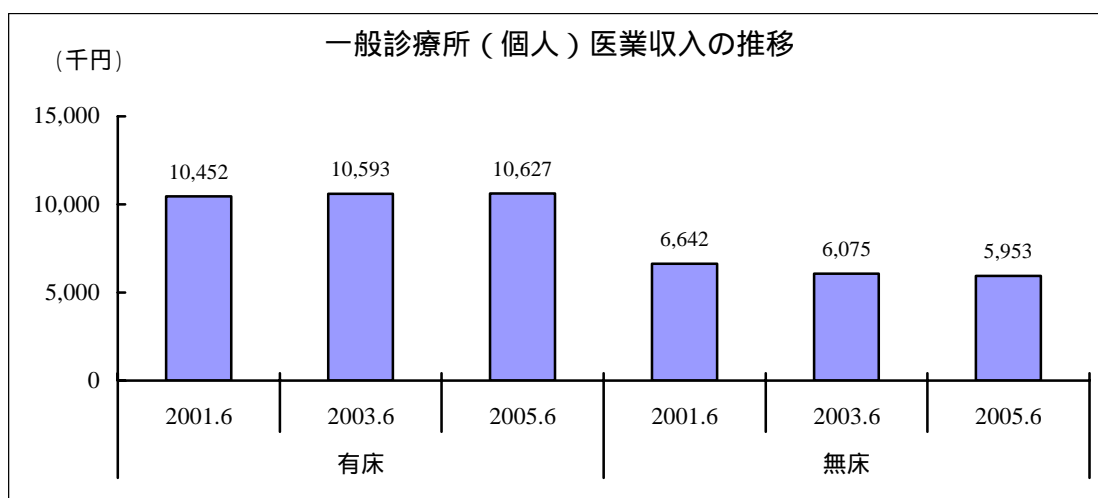
精神病院（法人・その他） 費用構成の推移

		100床当たり金額 (千円)			構成比 (%)			増減 (千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
法人・その他	医業収入	40,872	40,312	44,160	100.0	100.0	100.0		3,289
	入院収入	35,967	34,894	37,416	88.0	86.6	84.7		1,449
	特別の療養環境収入	76	151	105	0.2	0.4	0.2		29
	外来収入	4,398	4,956	6,147	10.8	12.3	13.9		1,749
	その他の医業収入	430	311	492	1.1	0.8	1.1		62
	医業費用	39,416	40,709	42,882	96.4	101.0	97.1		3,466
	給与費	26,207	26,902	28,703	64.1	66.7	65.0		2,496
	医薬品費	2,912	3,147	3,567	7.1	7.8	8.1		655
	給食用材料費	1,669	1,579	1,696	4.1	3.9	3.8		27
	診療材料費・医療用消耗器具備品費	309	288	337	0.8	0.7	0.8		28
	経費	4,801	4,678	4,867	11.7	11.6	11.0		66
	委託費	1,521	1,687	1,488	3.7	4.2	3.4		-33
	減価償却費	1,617	1,949	1,913	4.0	4.8	4.3		296
	その他の医業費用	354	481	313	0.9	1.2	0.7		-41
	医業収支差	1,456	-398	1,278	3.6	-1.0	2.9		-178

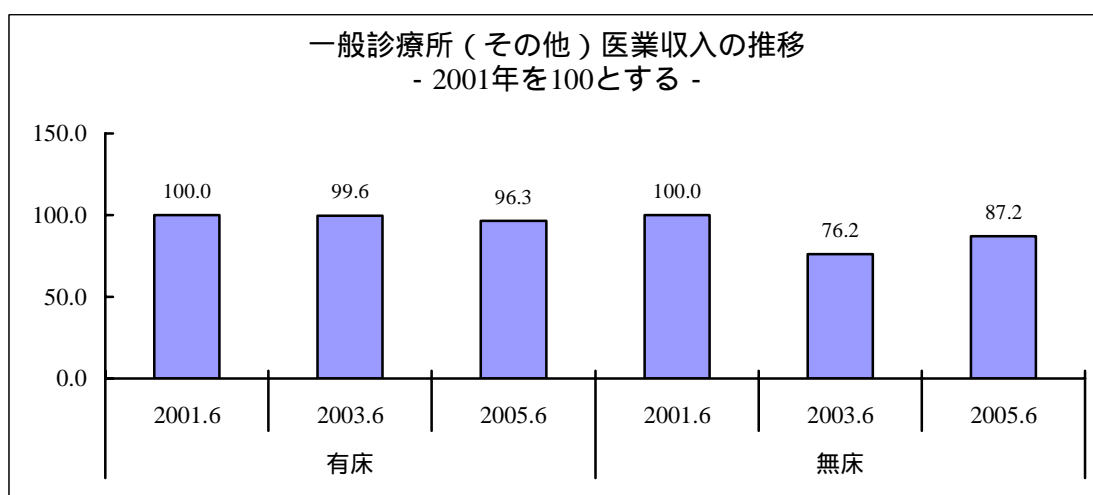
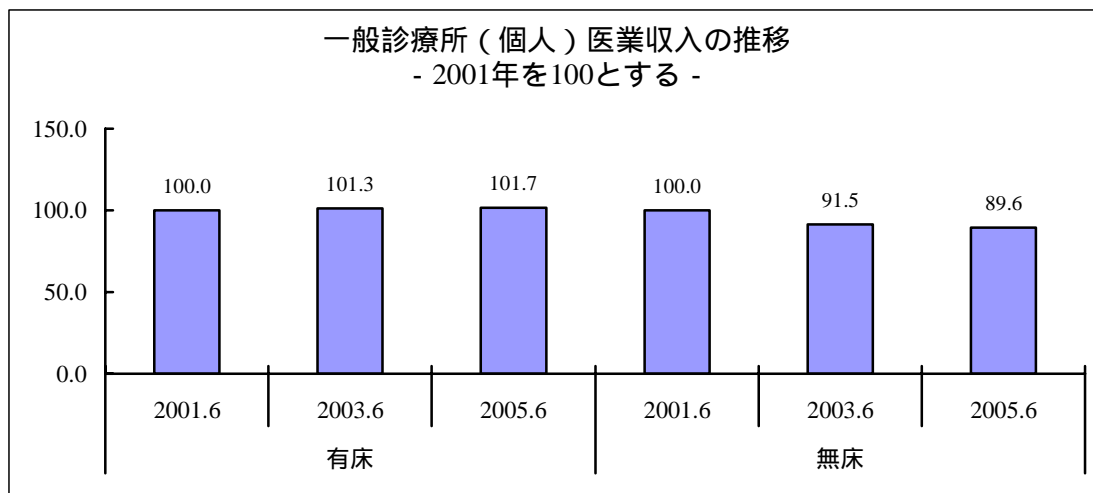
(3) 一般診療所

「個人」の有床診療所では医業収入はおおむね横ばいである。「個人」の無床診療所では2005年の医業収入は2001年を100.0としたとき89.6と大きく減少した。「その他」の無床診療所でも2005年の医業収入は2001年を100.0としたとき87.2となっている。「その他」では有床診療所で2001年を100.0としたとき、2005年は96.3である。

2005年調査における対象診療所の82.2%⁶を占める無床診療所において、医業収入が大幅に下がっていることは非常に重い。

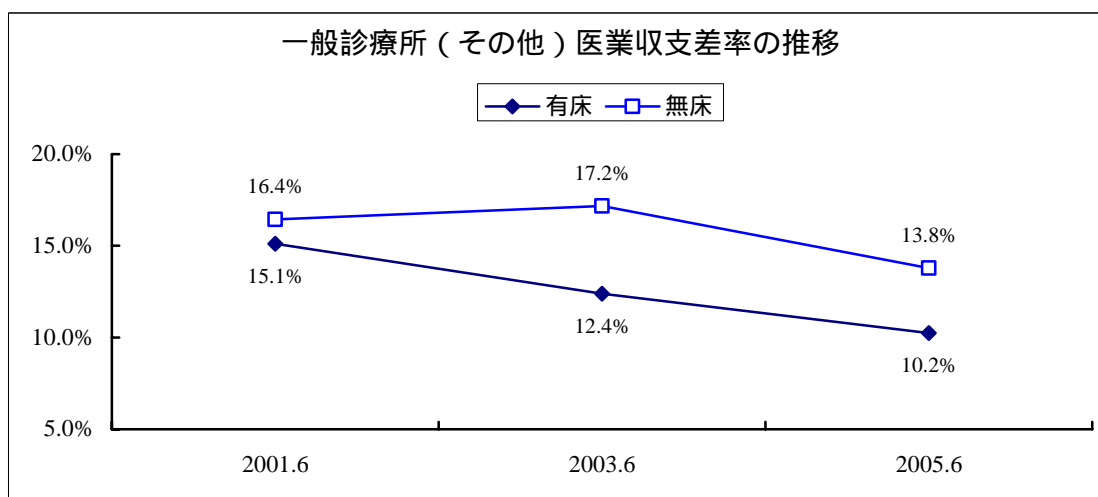
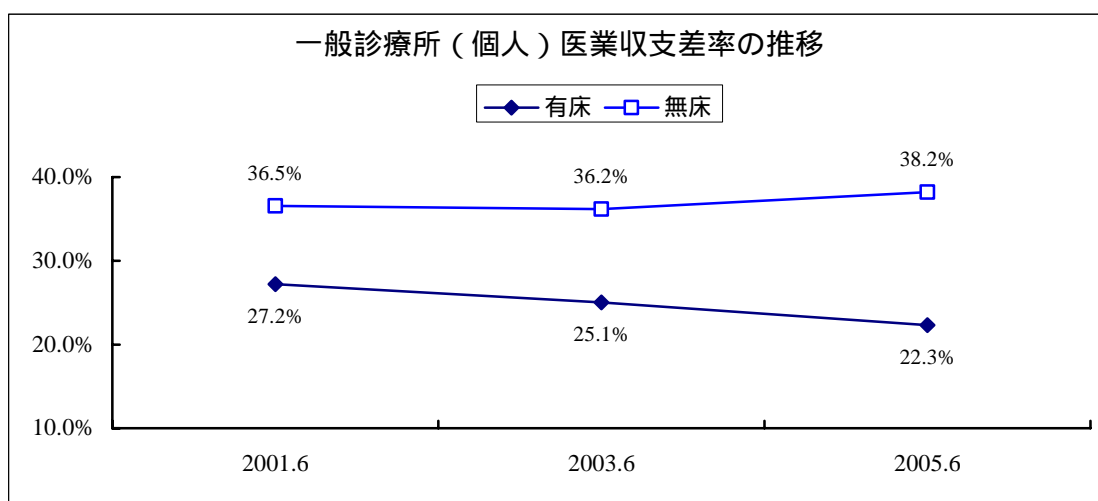


⁶ 厚生労働省「平成16年医療施設調査」では無床診療所は84.8%



医業収支差率は、「個人」では無床診療所が若干上向いたものの、有床診療所では縮小に歯止めがかからず、2005年は2001年比 4.9ポイントの22.3%となった。有床診療所は設備投資がかさむため、再投資にむけてより多くの収益を残す必要があると考えられるが、収支差率は無床診療所に大きく水を開けられた。

「その他」でも、有床診療所の医業収支差は継続して低下している。無床診療所でも、2001年から2003年にかけて医業収支差率が向上したものの、2005年には低下し、2001年比 2.6ポイントの13.8%となった。



個人は収支差から借入金の利息を支払い、元本を返済し、設備投資を行うなどした上で、開設者の報酬を確保する。その他は開設者の給与ほかを差し引いた後の収支差なので、個人とその他の水準は比較できない。経年変化の「傾き」のみ比較できる。

「個人」の有床診療所では、外来収入が減少し、これに伴って医薬品費も減少している。しかし、入院収入が2003年から2005年にかけてほとんど伸びなかったため、給与費や委託費増を吸収できず、収支差が縮小した。なお従事者数は2003年11.2人、2005年10.8人【77頁】であるので、給与費増は従事者増や規模の違いによるものではない。

「個人」の無床診療所は、院外処方の影響もあるかと推察されるが、外来収入が減少した。しかし、外来収入が減った割には変動費である医薬品費は減少しなかったため、2001年に比べると、給与費やその他の費用を削減して、医業収支差を維持している。

一般診療所（個人） 費用構成の推移

		金額(千円)			構成比(%)			増減(千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
有床	医業収入	10,452	10,593	10,627	100.0	100.0	100.0		175
	(再)入院収入	1,338	1,527	1,549	12.8	14.4	14.6		211
	(再)外来収入	7,379	7,494	7,131	70.6	70.7	67.1		-248
	医業費用	7,606	7,939	8,253	72.8	74.9	77.7		647
	給与費	3,016	3,072	3,501	28.9	29.0	32.9		485
	医薬品費	1,882	1,916	1,673	18.0	18.1	15.7		-209
	材料費	328	311	524	3.1	2.9	4.9		196
	委託費	417	504	537	4.0	4.8	5.1		120
	減価償却費	320	378	363	3.1	3.6	3.4		43
	その他の医業費用	1,646	1,760	1,656	15.7	16.6	15.6		10
	医業収支差	2,844	2,654	2,374	27.2	25.1	22.3		-470
無床	医業収入	6,642	6,075	5,953	100.0	100.0	100.0		-689
	(再)入院収入	-	-	-	-	-	-		-
	(再)外来収入	6,287	5,756	5,590	94.7	94.7	93.9		-697
	医業費用	4,215	3,877	3,680	63.5	63.8	61.8		-535
	給与費	1,489	1,312	1,331	22.4	21.6	22.4		-158
	医薬品費	1,272	1,243	1,192	19.2	20.5	20.0		-80
	材料費	87	78	84	1.3	1.3	1.4		-3
	委託費	225	191	181	3.4	3.1	3.0		-44
	減価償却費	226	177	219	3.4	2.9	3.7		-7
	その他の医業費用	915	876	675	13.8	14.4	11.3		-240
	医業収支差	2,427	2,198	2,273	36.5	36.2	38.2		-154

「その他」の有床診療所では、外来収入が大幅に減少しているが、医薬品費はそれほど減少していないため、医業収支差が縮小している。

「その他」の無床診療所は、2001年に比べると、給与費、医薬品費等すべての費用を圧縮したが、収入の減少が大きく、医業収支差が縮小した。なお、無床診療所の給与費は、年によるバラツキが大きく、若干疑義のあるデータである。

一般診療所（その他） 費用構成の推移

		金額(千円)			構成比(%)			増減(千円)	
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6	2001	2005
有床	医業収入	18,245	18,168	17,569	100.0	100.0	100.0	-676	
	(再)入院収入	3,082	3,607	2,971	16.9	19.9	16.9	-111	
	(再)外来収入	12,880	12,250	11,052	70.6	67.4	62.9	-1,828	
	医業費用	15,487	15,918	15,769	84.9	87.6	89.8	282	
	給与費	7,708	7,433	7,705	42.2	40.9	43.9	-3	
	医薬品費	2,930	2,853	2,384	16.1	15.7	13.6	-546	
	材料費	569	722	919	3.1	4.0	5.2	350	
	委託費	668	869	952	3.7	4.8	5.4	284	
	減価償却費	506	537	538	2.8	3.0	3.1	32	
	その他の医業費用	3,108	3,505	3,271	17.0	19.3	18.6	163	
	医業収支差	2,758	2,250	1,800	15.1	12.4	10.2	-958	
無床	医業収入	12,148	9,262	10,595	100.0	100.0	100.0	-1,553	
	(再)入院収入	-	-	-	-	-	-	-	
	(再)外来収入	11,235	8,678	9,899	92.5	93.7	93.4	-1,336	
	医業費用	10,151	7,672	9,136	83.6	82.8	86.2	-1,015	
	給与費	5,204	3,849	5,021	42.8	41.6	47.4	-183	
	医薬品費	1,923	1,411	1,582	15.8	15.2	14.9	-341	
	材料費	267	117	205	2.2	1.3	1.9	-62	
	委託費	418	304	408	3.4	3.3	3.9	-10	
	減価償却費	306	256	285	2.5	2.8	2.7	-21	
	その他の医業費用	2,034	1,735	1,635	16.7	18.7	15.4	-399	
	医業収支差	1,998	1,590	1,460	16.4	17.2	13.8	-538	

2003年の給与費が突出して低く、データの信頼性にやや疑問あり

6 . 一般診療所の診療科別収支格差の理由 - 定点観測ではない限界 -

(1) 過去 3 回調査の推移 (個人)

2001 年は診療科別では、個人立診療所についてしか調査していないので、個人立のみの推移を追う。なお、以下いずれの年も対象数が 10 件以上あった科目を取り上げた。対象数が 1 桁台の科目については定点観測ではなく年によるバラツキが大きいおそれがあるので排除した。

< 医業収入 >

有床診療所

内科は、2001 年から 2003 年にかけて落ち込み、2005 年もその水準をまったく回復できなかった。産婦人科は 2001 年から 2003 年にかけては横ばいであったが、2005 年にかけて減少した。

無床診療所

すべての診療科で 2001 年の水準を回復できていない。特に眼科、耳鼻咽喉科での落ち込みが目立つ。精神科は減少率がやや極端でありすぎるが、医業費用も大幅に減っているので、対象施設の規模が小さくなった影響かと思われる。

< 医業費用・医業収支差 >

有床診療所

産婦人科は 2001 年から 2003 年にかけて医業費用を削減した。2005 年には、費用は増加したが、医業収入が大幅に落ち込み、収支差率がもっとも低くなった。

無床診療所

ほとんどの診療科で、2003 年から 2005 年にかけて収支差率がやや上昇しているが、皮膚科を除くすべての診療科において、2001 年から 2005 年にかけて医業費用が 10% 前後かそれ以上削減されている。

一般診療所（個人） 診療科別収支の推移

医業収入

	診療科	金額(千円)			2001.6を100とする		
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6
有床	内科	12,238	10,441	10,485	100.0	85.3	85.7
	産婦人科	9,117	9,283	8,508	100.0	101.8	93.3
無床	内科	6,750	6,036	6,111	100.0	89.4	90.5
	小児科	6,396	5,396	6,255	100.0	84.4	97.8
	精神科	8,935	4,696	4,933	100.0	52.6	55.2
	外科	6,219	7,594	5,616	100.0	122.1	90.3
	眼科	8,367	6,632	6,139	100.0	79.3	73.4
	耳鼻咽喉科	5,666	4,789	4,298	100.0	84.5	75.9
	皮膚科	6,015	4,987	5,794	100.0	82.9	96.3

医業費用

	診療科	金額(千円)			2001.6を100とする		
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6
有床	内科	9,012	8,478	8,051	100.0	94.1	89.3
	産婦人科	6,726	6,022	7,104	100.0	89.5	105.6
無床	内科	4,569	4,006	4,007	100.0	87.7	87.7
	小児科	3,807	3,499	3,512	100.0	91.9	92.2
	精神科	3,783	2,544	2,011	100.0	67.2	53.2
	外科	4,154	5,425	3,862	100.0	130.6	93.0
	眼科	5,014	3,604	3,130	100.0	71.9	62.4
	耳鼻咽喉科	3,082	2,790	2,509	100.0	90.5	81.4
	皮膚科	2,982	2,722	3,017	100.0	91.3	101.2

医業収支差(-)

	診療科	金額(千円)			2001.6を100とする		
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6
有床	内科	3,226	1,962	2,434	100.0	60.8	75.4
	産婦人科	2,391	3,261	1,404	100.0	136.4	58.7
無床	内科	2,180	2,030	2,103	100.0	93.1	96.5
	小児科	2,588	1,897	2,743	100.0	73.3	106.0
	精神科	5,152	2,152	2,922	100.0	41.8	56.7
	外科	2,065	2,169	1,753	100.0	105.0	84.9
	眼科	3,353	3,028	3,009	100.0	90.3	89.7
	耳鼻咽喉科	2,584	1,999	1,789	100.0	77.3	69.2
	皮膚科	3,033	2,266	2,777	100.0	74.7	91.5

医業収支差率

	診療科	金額(千円)			2001.6を100とする		
		2001.6	2003.6	2005.6	2001.6	2003.6	2005.6
有床	内科	26.4%	18.8%	23.2%	100.0	71.3	88.1
	産婦人科	26.2%	35.1%	16.5%	100.0	133.9	62.9
無床	内科	32.3%	33.6%	34.4%	100.0	104.1	106.5
	小児科	40.5%	35.2%	43.9%	100.0	86.9	108.4
	精神科	57.7%	45.8%	59.2%	100.0	79.5	102.7
	外科	33.2%	28.6%	31.2%	100.0	86.0	94.0
	眼科	40.1%	45.7%	49.0%	100.0	113.9	122.3
	耳鼻咽喉科	45.6%	41.7%	41.6%	100.0	91.5	91.3
	皮膚科	50.4%	45.4%	47.9%	100.0	90.1	95.0

*過去3回調査とも対象施設数が10件以上の診療科のみ

(2) 診療科別の考察(個人・その他)

ここでは、2003年に比べて2005年の医業収支差が大幅に変動した診療科について、対象施設数が少ない診療科を除いて、その理由を考察する。ただし、いずれも理由として納得できるものではなく、どちらかというところと定点観測ではない限界かと思われる点も多い。

またこのほかにも収支差率が大きく変動したところもあるが、多くは対象施設数が少ないためのバラツキによるものであろうと考えられる。

収支差がかなり好転したか高位安定の診療科

< 無床診療所(個人) >

小児科【53頁】

収支差率は2003年35.2%、2005年43.9%であった。給与費ほか医業費用はほぼ横ばい(0.4%増)であるので、対象規模は変わっていないと思われる。医業収入が15.9%増と大幅に増えたことが大きい。ただし無床診療所(その他)の小児科は大苦戦しており、なんともいえない。

	無床診療所(個人) / 小児科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	5,396	6,255	859	15.9%
保険診療収入	4,659	5,715	1,056	22.7%
(再)入院収入	-	-	-	-
(再)外来収入	4,659	5,715	1,056	22.7%
公害等診療収入	6	30	24	400.0%
その他の診療収入	342	341	-1	-0.3%
その他の医業収入	389	169	-220	-56.6%
医業費用	3,499	3,512	13	0.4%
給与費	1,347	1,328	-19	-1.4%
医薬品費	944	1,222	278	29.4%
材料費	42	32	-10	-23.8%
委託費	116	183	67	57.8%
減価償却費	188	230	42	22.3%
(再)建物減価償却費	88	125	37	42.0%
(再)医療機器減価償却費	27	45	18	1
その他の医業費用	861	517	-344	-40.0%
収支差額	1,897	2,743	846	44.6%
収支差率	35.2%	43.9%	-	-

精神科【53頁】

収支差率は2003年45.8%、2005年59.2%であった。1施設当たりの給与費が2003年969千円、2005年805千円と職員1人分近く（164千円）減っているが、医業収入が237千円（5.0%）増加している。同様の傾向は皮膚科にも見られる。同一診療所で“リストラ”が行われた可能性もあるが、調査年によってまったくタイプの異なる診療所が対象とされている可能性もある。

	無床診療所(個人) / 精神科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	4,696	4,933	237	5.0%
保険診療収入	4,609	4,814	205	4.4%
(再)入院収入	-	-	-	-
(再)外来収入	4,609	4,814	205	4.4%
公害等診療収入	-	1	-	-
その他の診療収入	47	70	23	48.9%
その他の医業収入	39	49	10	25.6%
医業費用	2,544	2,011	-533	-21.0%
給与費	969	805	-164	-16.9%
医薬品費	583	434	-149	-25.6%
材料費	7	11	4	57.1%
委託費	56	33	-23	-41.1%
減価償却費	142	61	-81	-57.0%
(再)建物減価償却費	78	20	-58	-74.4%
(再)医療機器減価償却費	5	9	4	1
その他の医業費用	787	667	-120	-15.2%
収支差額	2,152	2,922	770	35.8%
収支差率	45.8%	59.2%	-	-

眼科【54頁】

収支差率は2003年45.7%、2005年49.0%であり、個人立一般診療所では、もっとも高い水準を維持した。しかし、変動費であるはずの医薬品費率が2003年11.9%、2005年5.2%と半減するという現象も見られる。

	無床診療所(個人) / 眼科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	6,632	6,139	-493	-7.4%
保険診療収入	6,464	5,979	-485	-7.5%
(再)入院収入	-	-	-	-
(再)外来収入	6,464	5,979	-485	-7.5%
公害等診療収入	4	11	7	175.0%
その他の診療収入	103	76	-27	-26.2%
その他の医業収入	61	74	13	21.3%
医業費用	3,604	3,130	-474	-13.2%
給与費	1,372	1,355	-17	-1.2%
医薬品費	789	318	-471	-59.7%
材料費	95	285	190	200.0%
委託費	156	136	-20	-12.8%
減価償却費	190	194	4	2.1%
(再)建物減価償却費	81	50	-31	-38.3%
(再)医療機器減価償却費	54	111	57	1
その他の医業費用	1,003	842	-161	-16.1%
収支差額	3,028	3,009	-19	-0.6%
収支差率	45.7%	49.0%	-	-

< 無床診療所（その他） >

皮膚科【58頁】

収支差率は2003年21.9%、2005年30.2%であった。給与費は2003年3,872千円、2005年4,831千円と959千円増となっており、増員されたか、あるいは規模の大きい（従事者数の多い）診療所が対象となったかが考えられる。これにともない医業収入が2,199千円（23.7%）増となった。また、変動費であるはずの医薬品の比率が19.1%から10.5%に下がったため、収支差率が拡大した。

	無床診療所(その他) / 皮膚科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	9,280	11,479	2,199	23.7%
保険診療収入	9,127	10,608	1,481	16.2%
(再)入院収入	0	0	0	-
(再)外来収入	9,127	10,608	1,481	16.2%
公害等診療収入	1	0	-1	-
その他の診療収入	64	585	521	814.1%
その他の医業収入	87	286	199	228.7%
医業費用	7,249	8,014	765	10.6%
給与費	3,872	4,831	959	24.8%
医薬品費	1,772	1,202	-570	-32.2%
材料費	40	101	61	152.5%
委託費	128	364	236	184.4%
減価償却費	235	333	98	41.7%
(再)建物減価償却費	25	66	41	164.0%
(再)医療機器減価償却費	106	120	14	0
その他の医業費用	1,203	1,183	-20	-1.7%
収支差額	2,031	3,465	1,434	70.6%
収支差率	21.9%	30.2%	-	-

収支差率がかなり悪化した診療科

< 有床診療所（個人） >

産婦人科【45 頁】

収支差率は 2003 年 35.1%、2005 年 16.5%であった。給与費が 2003 年 2,281 千円、2005 年 3,200 千円と医師 1 人分程度の 919 千円増加しているが、医業収入が 775 千円（ 8.3% ）となったためである。

	有床診療所(個人) / 産婦人科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	9,283	8,508	-775	-8.3%
保険診療収入	4,106	3,863	-243	-5.9%
(再)入院収入	901	728	-173	-19.2%
(再)外来収入	3,205	3,135	-70	-2.2%
公害等診療収入	0	0	0	-
その他の診療収入	4,840	4,368	-472	-9.8%
その他の医業収入	337	277	-60	-17.8%
医業費用	6,022	7,104	1,082	18.0%
給与費	2,281	3,200	919	40.3%
医薬品費	906	803	-103	-11.4%
材料費	313	269	-44	-14.1%
委託費	699	837	138	19.7%
減価償却費	328	344	16	4.9%
(再)建物減価償却費	151	176	25	16.6%
(再)医療機器減価償却費	65	102	37	1
その他の医業費用	1,495	1,651	156	10.4%
収支差額	3,261	1,404	-1,857	-56.9%
収支差率	35.1%	16.5%	-	-

眼科【45頁】

収支差率は2003年42.2%、2005年29.0%であった。医業収入は2,499千円増加したが、給与費も医師1人以上に相当する1,070千円増加した。その上、「その他の医業費用」とくくられて明細が公表されていない費用が2003年1,640千円、2005年3,119千円と1,479千円も増加した。

給与費がかなり増加していることから、規模の大きい(従事者数の多い)診療所が対象となったが、医業収入はその割には増えなかったため、収支差が縮小したとも考えられる。

	有床診療所(個人)/眼科			
	金額(千円)		伸び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	10,556	13,055	2,499	23.7%
保険診療収入	10,293	12,851	2,558	24.9%
(再)入院収入	1,684	2,395	711	42.2%
(再)外来収入	8,609	10,456	1,847	21.5%
公害等診療収入	2	0	-2	-
その他の診療収入	147	91	-56	-38.1%
その他の医業収入	115	113	-2	-1.7%
医業費用	6,101	9,272	3,171	52.0%
給与費	2,429	3,499	1,070	44.1%
医薬品費	1,031	1,362	331	32.1%
材料費	240	459	219	91.3%
委託費	445	407	-38	-8.5%
減価償却費	315	426	111	35.2%
(再)建物減価償却費	128	176	48	37.5%
(再)医療機器減価償却費	106	167	61	1
その他の医業費用	1,640	3,119	1,479	90.2%
収支差額	4,455	3,783	-672	-15.1%
収支差率	42.2%	29.0%	-	-

< 有床診療所（その他） >

産婦人科【48頁】

収支差率は2003年19.4%、2005年7.0%であった。給与費が2003年7,623千円、2005年9,374千円と1,751千円増であるが、医業収入は1,251千円の伸びにとどまった。「その他の医業収入」も1,181千円増と伸びが大きい。

産婦人科、特に産科は厚生労働省「医療施設調査」によれば、1996年は929件であったが、2002年には770件にまで減少している。産婦人科の有床診療所で給与費が増加しているのは、産科の中でも比較的小さな診療所が淘汰され、従事者数の多い診療所の比率が高まりつつあるためと推察される。また生き残った診療所でも医業収入が頭打ちになっているため、個人・その他とも収支差が縮小しているものと考えられる。

	有床診療所(その他) / 産婦人科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	18,670	19,921	1,251	6.7%
保険診療収入	11,793	7,759	-4,034	-34.2%
(再)入院収入	5,410	3,227	-2,183	-40.4%
(再)外来収入	6,383	4,532	-1,851	-29.0%
公害等診療収入	0	555	555	-
その他の診療収入	6,118	9,668	3,550	58.0%
その他の医業収入	758	1,939	1,181	155.8%
医業費用	15,046	18,520	3,474	23.1%
給与費	7,623	9,374	1,751	23.0%
医薬品費	1,472	1,334	-138	-9.4%
材料費	721	872	151	20.9%
委託費	1,057	1,583	526	49.8%
減価償却費	633	591	-42	-6.6%
(再)建物減価償却費	161	117	-44	-27.3%
(再)医療機器減価償却費	170	134	-36	-0
その他の医業費用	3,540	4,766	1,226	34.6%
収支差額	3,624	1,401	-2,223	-61.3%
収支差率	19.4%	7.0%	-	-

< 無床診療所（その他） >

内科【56頁】

収支差率は2003年15.8%、2005年10.5%であった。給与費が924千円増となるなど、ほぼすべての費用が増加した。その点では2003年は規模の大きい（従事者数の多い）診療所が選ばれた可能性がある。しかしその割には、医業収入は815千円の増加にとどまり、医業収支差率が縮小した。

	無床診療所(その他) / 内科			
	金額(千円)		伸び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	9,792	10,607	815	8.3%
保険診療収入	9,243	9,949	706	7.6%
(再)入院収入	-	-	-	-
(再)外来収入	9,243	9,949	706	7.6%
公害等診療収入	35	37	2	5.7%
その他の診療収入	268	277	9	3.4%
その他の医業収入	247	345	98	39.7%
医業費用	8,243	9,490	1,247	15.1%
給与費	3,920	4,844	924	23.6%
医薬品費	1,774	2,065	291	16.4%
材料費	121	239	118	97.5%
委託費	395	445	50	12.7%
減価償却費	261	296	35	13.4%
(再)建物減価償却費	65	67	2	3.1%
(再)医療機器減価償却費	81	116	35	0
その他の医業費用	1,773	1,601	-172	-9.7%
収支差額	1,549	1,118	-431	-27.8%
収支差率	15.8%	10.5%	-	-

小児科【56 頁】

収支差率は2003年20.4%、2005年11.0%であった。給与費は2003年3,232千円、2005年4,900千円と1,668千円増加したが、医業収入は335千円(4.1%)の増加でしかなかった。給与費がかなり増えていることから、規模の大きい(従事者数の多い)診療所が対象となっている可能性があり、その割には医業収入が増えておらず収支差が縮小したものとも考えられる。

	無床診療所(その他) / 小児科			
	金額(千円)		伸 び	
	2003.6	2005.6	金額	比率
医業収入	8,224	8,559	335	4.1%
保険診療収入	7,197	7,466	269	3.7%
(再)入院収入	-	-	-	-
(再)外来収入	7,197	7,466	269	3.7%
公害等診療収入	2	-	-	-
その他の診療収入	588	722	134	22.8%
その他の医業収入	438	371	-67	-15.3%
医業費用	6,544	7,619	1,075	16.4%
給与費	3,232	4,900	1,668	51.6%
医薬品費	1,056	886	-170	-16.1%
材料費	121	76	-45	-37.2%
委託費	259	257	-2	-0.8%
減価償却費	210	239	29	13.8%
(再)建物減価償却費	47	84	37	78.7%
(再)医療機器減価償却費	51	85	34	1
その他の医業費用	1,666	1,261	-405	-24.3%
収支差額	1,681	940	-741	-44.1%
収支差率	20.4%	11.0%	-	-